

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
 コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 谷口 輝雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3866-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,352	—	169	—	228	—	132	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9.19	—
21年3月期第2四半期	—	—

(注)21年3月期第2四半期につきましては、連結として開示していたため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,795	2,481	28.2	171.85
21年3月期	9,012	2,371	26.3	164.22

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,481百万円 21年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,431	△5.8	123	—	233	—	64	—	4.43

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,520,000株	21年3月期	14,520,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	79,728株	21年3月期	78,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	14,440,987株	21年3月期第2四半期	14,450,291株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、景気は持ち直してきているものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。企業収益が大幅に減少し、先行き不透明感が高いなかで、企業の設備投資計画においても、大幅な減少が見込まれている状況です。

このような市場環境の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は、大型プロジェクト、たばこ関連機械はおおむね計画線を確保したものの、包装機械、古紙圧縮梱包機等は設備導入や更新を控えるお客様の増加により低調に推移し、33億5千2百万円と前年同四半期累計期間比6億3千8百万円(同16.0%減)の減収となりました。

一方、利益面では、大型プロジェクトの開発費負担の減少や、各種経費削減策、生産性向上の取り組みにより、営業利益1億6千9百万円(前年同四半期累計期間比4億2百万円増)、経常利益2億2千8百万円(前年同四半期累計期間比3億6千1百万円増)、四半期純利益1億3千2百万円(前年同四半期累計期間比4億4千5百万円増)と増益になりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて4.2%減少し、46億5千5百万円となりました。これは、現金及び預金が2億1千3百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が2億2千4百万円、有価証券が1億円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、41億4千万円となりました。これは、投資有価証券が5千8百万円増加したのに対し、繰延税金資産が2千4百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.4%減少し、87億9千5百万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて5.9%減少し、52億6千2百万円となりました。これは、短期借入金3億8千2百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が3億4千3百万円、前受金が5億3千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、10億5千1百万円となりました。これは、リース債務が4百万円減少したのに対し、退職給付引当金が9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.9%減少し、63億1千3百万円となりました。

(3) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.6%増加し、24億8千1百万円となりました。これは、利益剰余金が7千4百万円、その他有価証券評価差額金が3千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,154	833,343
受取手形及び売掛金	1,424,975	1,649,554
有価証券	—	100,000
商品及び製品	249,250	332,270
仕掛品	1,789,817	1,765,801
原材料及び貯蔵品	11,798	12,665
繰延税金資産	87,912	87,912
その他	71,966	94,916
貸倒引当金	△27,706	△18,628
流動資産合計	4,655,169	4,857,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,665,737	1,665,060
減価償却累計額	△1,227,643	△1,211,961
建物(純額)	438,093	453,099
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△195,232	△193,211
構築物(純額)	32,561	34,583
機械及び装置	2,210,354	2,218,554
減価償却累計額	△1,985,866	△1,963,768
機械及び装置(純額)	224,488	254,786
車両運搬具	44,369	44,369
減価償却累計額	△42,727	△42,373
車両運搬具(純額)	1,641	1,995
工具、器具及び備品	317,825	321,031
減価償却累計額	△298,969	△300,745
工具、器具及び備品(純額)	18,856	20,285
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	37,163	34,644
減価償却累計額	△8,599	△4,664
リース資産(純額)	28,564	29,979
有形固定資産合計	2,240,960	2,291,485
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	811,422	752,890
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	315,033	339,114
その他	653,295	643,127
貸倒引当金	△303	△4,102
投資その他の資産合計	1,793,542	1,745,125
固定資産合計	4,140,252	4,154,964
資産合計	8,795,422	9,012,798

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,164	1,419,103
短期借入金	1,810,301	1,427,740
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
リース債務	11,749	10,910
未払法人税等	105,421	12,170
前受金	1,707,287	2,244,233
賞与引当金	174,591	52,888
品質保証引当金	99,807	148,529
その他	127,768	129,388
流動負債合計	5,262,091	5,594,964
固定負債		
リース債務	31,881	35,936
退職給付引当金	904,313	894,464
その他	115,647	115,812
固定負債合計	1,051,842	1,046,213
負債合計	6,313,933	6,641,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	919,011	844,035
自己株式	△15,600	△15,406
株主資本合計	2,313,692	2,238,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,796	132,709
評価・換算差額等合計	167,796	132,709
純資産合計	2,481,488	2,371,619
負債純資産合計	8,795,422	9,012,798

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,352,864
売上原価	2,457,854
売上総利益	895,009
販売費及び一般管理費	725,646
営業利益	169,362
営業外収益	
受取利息	364
受取配当金	16,707
受取賃貸料	97,453
雑収入	14,181
営業外収益合計	128,706
営業外費用	
支払利息	12,029
投資有価証券評価損	1,630
貸倒引当金繰入額	13,956
不動産賃貸費用	36,058
雑支出	6,155
営業外費用合計	69,829
経常利益	228,239
特別利益	
固定資産売却益	300
貸倒引当金戻入額	2,645
特別利益合計	2,945
特別損失	
固定資産除却損	20
特別損失合計	20
税引前四半期純利益	231,164
法人税等	98,421
四半期純利益	132,743

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」四半期連結財務諸表
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,868,379
売上原価	3,985,185
売上総利益	883,193
販売費及び一般管理費	925,763
営業損失(△)	△42,569
営業外収益	
受取利息	5,467
受取配当金	18,972
受取賃貸料	74,295
その他	34,900
営業外収益合計	133,635
営業外費用	
支払利息	19,495
投資有価証券評価損	1,089
不動産賃貸費用	32,689
その他	3,178
営業外費用合計	56,452
経常利益	34,613
特別利益	
前期損益修正益	700
特別利益合計	700
特別損失	
固定資産売却損	30
固定資産除却損	49,347
投資有価証券評価損	13,403
たな卸資産廃棄損	16,763
その他	641
特別損失合計	80,185
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,871
法人税等	181,717
少数株主利益	67,799
四半期純損失(△)	△294,388